

令和2年度 事業報告及び決算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日



公益財団法人 鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

I 令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I 令和2年度事業報告

社会資本整備事業

- | | |
|-------------|----------|
| 1 研修事業 | (1～5頁) |
| 2 図書等頒布事業 | (6頁) |
| 3 試験検査事業 | (7頁) |
| 4 技術支援事業 | (8～9頁) |
| 5 建設発生土受入事業 | (10～11頁) |

II 理事会、評議員会、監査の開催状況 (12～13頁)

III 令和2年度決算書

- | | |
|----------------|----------|
| 1 貸借対照表 | (14～15頁) |
| 2 正味財産増減計算書 | (16～18頁) |
| 3 正味財産増減計算書内訳表 | (19～20頁) |
| 4 財務諸表に対する注記 | (21～23頁) |
| 5 附属明細書 | (24頁) |
| 6 財産目録 | (25～26頁) |

1 研修事業

【総括】

令和2年度研修事業全体の収入は、予算額 30,098 千円に対し、決算額 26,785 千円となり予算額を 3,313 千円下回った。

これは、新型コロナウイルス感染症感染対策のため、自主研修の4研修を中止したほか、1回あたりの受講人数を60～120人迄と制限したため、計画4,400人に対し実績は3,564人となり、受講料収入が減となったことが主な要因である。

(単位：円)

予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
30,098,000	26,785,198	△3,313,802

1-1 自主研修

(1) 一般研修

【実績】計画(48研修、4,400人)に対して、実績(44研修、3,564人)となり、予算額に対して決算額は3,226千円の減となった。

(単位：円、人)

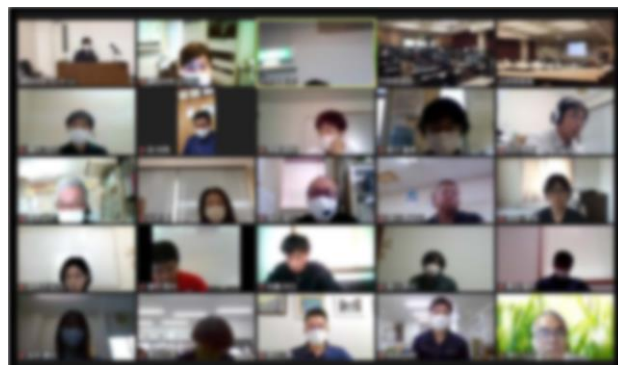
収 入				
予算額 A	決算額 B	B-A	前年度決算額 C	B-C
19,182,000	15,955,798	△3,226,202	18,531,746	△2,575,948
受 講 者 数				
計画 A	実績 B	増減額 B-A	前年度実績 C	増減額 B-C
4,400	3,564	△836	4,445	△881

【評価】

- ・新型コロナウイルスへの感染防止対策として、R2.7月からテレビ会議システム「Zoom」を利用したWebセミナー方式で研修を開催し、センター又は会社で受講していただく環境を整えた。
- ・新人技術者のキャリアアップや離職防止・定着につなげるため、土木基礎力学等の基礎研修を8研修に拡充して開催した。
- ・令和2年度も災害対応、ICT活用、インフラ長寿命化に関する研修を実施したが、働き方改革やICT活用など、時代の要請や受講者のニーズを的確にとらえた研修を実施していく必要がある。



「丁張り研修」の様子



ZoomによるWebセミナーの様子

令和2年度研修受講実績一覧

令和3年3月31日現在

区分	研修名	加 点 研 修	CPD研修				研 修 回 数	1回 の 日 数	受講実績					計		
			CPDS	コン サル 協 会	建 業 士 会	県職員			市町村	建設業	コ ン サ ル タ ン ト	計	テ キ ス ト 送 付	計 画	実 績	
1	【新規】丁張り研修	技術	○			2	1			31		31	2	40	33	
2	【新規】ゼロから始める現場管理	技術	○	○		1	1	4		48	1	53	2	40	55	
3	軟弱地盤対策	技術	○	○	○	1	1	1		40	19	60	4	90	64	
4	建設業新人ビジネスマナー研修	人権	○	○		1	1			30	12	42	3	40	45	
5	i-constructionにおける3次元データ活用	技術	○	○	○	1	1	3	1	53	22	79	3	100	82	
6	コミュニケーション	人権	○	○		2	0.5			113	3	116	2	160	118	
7	新人技術者のための公共工事基礎	技術	○			1	1			45	1	46	2	40	48	
8	新人技術者のための水理学	技術	○	○	○	1	1	3	1	31	9	44	3	40	47	
9	【新規】メンタルヘルス	人権	○	○		2	0.5		4	114	15	133	8	60	141	
10	【新規】道路橋示方書に関する講習会		○	○		1	1	9		29	30	68	9	70	77	
11	人権に関する講習会	人権	○	○		2	0.5			114	3	117	9	180	126	
12	激甚化する豪雨災害への対応	技術	○	○	○	1	1	14	2	48	25	89	8	120	97	
13	【新規】建築工事の安全管理	技術	○	○	○	1	1	5	1	63		69	3	60	72	
14	斜面防災の基礎 -斜面崩壊を防ぐための基礎講座-	技術	○	○		1	1	16	3	41	21	81	5	100	86	
15	【新規】事例から学ぶ現場の安全管理	技術	○	○	○	2	1	9	2	146	5	162	8	220	170	
16	施工計画	技術	○	○		1	1	5	1	70	12	88	3	120	91	
17	【新規】やさしい構造力学	技術	○	○	○	1	1	3	1	43	22	69	1	40	70	
18	【新規】建設現場の生産性向上 ～中小企業がICTを使う理由～	技術	○	○		1	0.5	9	1	74	10	94	8	80	102	
19	橋梁点検と補修計画		○	○		1	1	4	3	30	32	69	5	60	74	
20	基礎から学ぶ土木工事積算		○	○		1	1	4	6	51	8	69	3	60	72	
21	【新規】やさしい土質力学	技術	○	○	○	1	1	8	1	39	24	72	2	40	74	
22	仮設工	技術	○	○	○	1	1	8		61	18	87	6	100	93	
23	建築工事の品質管理	技術	○	○	○	1	1		2	42		44	5	50	49	
24	現場管理スキルアップ	技術	○	○		1	1	5		69	2	76	4	100	80	
25	受発注者のための品質確保	技術	○	○		1	1	16		44	21	81	10	110	91	
26	【新規】斜面災害の発生原因と対策	技術	○	○	○	1	1		2	48	22	72	8	100	80	
27	電気・機械設備の品質管理	技術	○	○	○	1	1	5	3	44	1	53	6	50	59	
28	建設工事の入札制度	技術	○			2	0.5	13		134	1	148	7	150	155	
29	土木施工管理(共通編)	技術	○	○		1	1	9	5	60	7	81	11	100	92	
30	工事施工中の環境配慮	技術	○	○	○	1	1	6	1	74	12	93	3	120	96	
31	標準見積書の作成	技術	○		○	1	0.5	2	1	42		45	2	100	47	
32	【新規】橋梁維持補修(鋼橋)	技術	○	○		1	1	1	3	33	22	59	7	60	66	
33	現場の原価管理演習	技術	○	○		1	1	3		74		77	11	100	88	
34	事例から学ぶ災害対応(地震編)	技術	○	○	○	1	1	2		61	13	76	11	100	87	
35	道路構造物の維持管理	技術	○	○		1	1	1	1	43	19	64	11	100	75	
36	経営管理 I	経営	○	○		1	0.5			112	2	114	5	280	119	
37	河川構造物の維持管理	技術	○	○		1	1	3	1	22	20	46	8	60	54	
38	土質・地質による工法選定	技術	○	○	○	1	1	7	4	24	20	55	12	100	67	
39	新人・若手技術者のための施工技術基礎(2日間)	技術	○	○	○	1	1			19	2	21	4	40	25	
40	経営管理 II	経営	○	○		1	0.5			91	2	93	6	120	99	
41	事例から学ぶコンクリート構造物ひび割れ補修	技術	○	○	○	1	1	10	1	48	31	90	5	120	95	
42	【新規】橋梁維持補修(PC橋)	技術	○	○		1	1	1	1	18	29	49	5	60	54	
43	リーダーシップ	人権	○	○		1	0.5	1		62	4	67	12	120	79	
44	安全管理(リスクアセスメント)	技術	○	○	○	1	0.5	1	3	61	1	66	4	200	70	
小計			41	44	40	20	50	39	191	55	2,539	523	3,308	256	4,200	3,564
中 止	45	コンクリートの品質管理	技術	○	○	○	1	1							40	
	46	新人・若手技術者のための土木材料品質管理	技術	○	○	○	1	1							40	
	47	【新規】CAD研修(基礎編)		○	○	○	1	1							60	
	48	【新規】デジタル写真管理		○	○	○	1	1							60	
合計			43	48	44	24	54	43							4,400	3,564

予算額：19,182,000円 決算額：15,955,798円

1-2 鳥取県等からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

【実績】「測量実習」等 17 研修を実施し、207 人が受講した。

(計画：19 研修、受講者数 450 人)

(単位：円)

予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
4,372,000	4,285,400	△86,600

【評価】

新型コロナウイルス感染症への対応のため、開催時期が年度末にずれ込んだため、県職員・市町村職員とも申込者が少なく、受講者数は計画を下回った(計画比 46.0%)。

令和2年度県土整備部技術職員等研修一覧表

令和3年3月31日現在

番号	研修名	日数	受講者数					
			県職員		市町村職員		計	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	測量実習	1	20	9	3	0	23	9
2	用地事務Ⅱ	1	20	10	6	3	26	13
3	用地事務Ⅰ	1	20	12	6	7	26	19
4	河川・海岸概論(河川構造物設計含む)	1	20	14	2	0	22	14
5	仮設構造物の設計	1	20	14	3	1	23	15
6	砂防関係事業基礎	1	20	10	3	0	23	10
7	建設マネジメント・管理能力	1	20	12	3	0	23	12
8	橋梁ストックマネジメント	1	20	3	6	0	26	3
9	橋梁設計(上部工・下部工)	1	20	7	3	4	23	11
10	費用対効果	1	30	12	2	0	32	12
11	土砂災害対策	1	20	11	2	0	22	11
12	構造物の維持管理(舗装・コンクリート構造物・鋼構造物)	1	20	13	3	3	23	16
13	災害対応	1	20	10	3	2	23	12
14	軟弱地盤対策	1	20	13	3	0	23	13
15	ICT研修	1	20	10	3	1	23	11
16	災害復旧	1	20	14	3	1	23	15
17	砂防関係事業に関する基準・技術	1	20	10	2	1	22	11
18	【中止】社会的合意形成マネジメント	1	20		2		22	
19	【中止】道路計画・構造物の設計と基礎	1	20		2		22	
計		19	390	184	60	23	450	207

予算額：4,372,000 円 決算額：4,285,400 円

1-3 その他の研修

(1) とっとり建設産業の魅力発信講座

【実績】

・当初計画4校に対して2校（河北小5年生58人、西郷小5年生35人で魅力発信講座を実施した。（中部県土、鳥取県中部建設業協会青年部協力）

小学校…座学：防災学習、建設の仕事（インフラ整備、維持管理）

実習：計測（天神川の幅や堤防の高さ）、新田橋の点検、高所作業車体験

【評価】

・「とっとり建設産業の魅力発信講座」は5年目となり、とっとり建設☆女星ネットワーク、鳥取県中部建設業協会青年部の協力をいただき、小中学生を対象に講座を実施した。今後も、他団体等との連携を図り、建設産業の意義・役割やものづくりの魅力等、将来の担い手である小中学生に情報発信していく必要がある。

(2) 建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会からの受託）

【実績】 専門高校等へ魅力発信、技術力向上、資格取得等の取組を下記のとおり実施した。

（単位：円）

予算額A	決算額B	増減額B-A	備考
6,544,000	6,544,000	0	鳥取県

○専門高校

《魅力発信》・魅力発信ガイダンス：コロナ対応による学校の規制のため、計画していた鳥取工業高校、米子工業高校1年生を対象にした座学は中止とした。

《技術力向上》

・UAV 測量演習

対象	・鳥取工業高等学校建設工業科1年生38人・倉吉農業高等学校環境科2年生16人
実施時期	・鳥取工業高等学校 令和2年12月11日（金） 9:00～9:50 ・倉吉農業高等学校 令和2年12月11日（金） 13:30～15:10

・現場見学

対象	・米子工業高等学校建設科1年生30人
実施時期	令和2年10月13日（火） 12:40～15:30

・測量競技会（鳥取県主催）

対象	・倉吉農業高等学校環境科3年生4人
実施時期	令和2年10月30日（金） 9:00～16:00

・新規に計画した「三田技能系研修」、「プレストレストコンクリート橋について（米工）」並びに、継続して実施を計画していた「CAD研修」、「土木積算研修」はコロナ対応による学校の規制のため中止とした。

《資格取得支援》

・測量士補資格取得支援

対象	・倉吉農業高等学校（3年生9人、2年生3人）
実施時期	・倉吉農業高等学校 令和2年10月23日（金）13:30～16:30

・2級土木施工管理技士（学科）資格取得支援

対象	・鳥取工業高等学校（3年生15人） ・米子工業高等学校（2年生15人）
実施時期	・鳥取工業高等学校 令和2年10月14日（水）、21日（水） 9:00～10:50 ・米子工業高等学校 令和2年9月3日（木）、23日（水） 12:40～14:30

・2級建築施工管理技士（学科）資格取得支援

対象	・米子工業高等学校（3年生5人）
実施時期	・米子工業高等学校 令和2年9月16日（水）、23日（水）9:15～11:05

《地域課題連携》

・土木インフラ維持管理

対象	・鳥取工業高等学校（2年生16人）・倉吉農業高等学校（2年生16人） ・米子工業高等学校（3年生19人）
実施時期	・鳥取工業高等学校 令和3年1月29日（金） 9:00～9:50 ・倉吉農業高等学校 令和3年1月22日（金） 13:35～14:15 ・米子工業高等学校 令和2年11月16日（月） 13:00～15:00

○普通科高校等

《魅力発信》・魅力発信ガイダンス

対象	・鳥取湖陵高等学校緑地デザイン科2年生 10人
実施時期	・令和2年9月17日（木） 11:10～12:00

○鳥取大学

《技術力向上》・リスクマネジメント、鳥取県主催測量競技大会:中止（コロナ対応による学校の規制）

○既就労者

《資格取得支援》・1、2級土木施工管理技士（実地）資格取得支援

対象	・1級土木施工管理技術検定（学科）合格者6人・2級土木施工管理技術検定（学科）合格者6人
実施時期	・1級：令和2年11月10日（火）、11日（水） 令和2年11月19日（木） ・2級：令和2年9月9日（水）、10日（木） 令和2年10月6日（火）

○小中学生等一般

《魅力発信》

- ・けんせつ絵本お話し会：とっとり建設☆女星ネットワーク、鳥取大学と共催で実施。また、防災バッグ作成、ラジコンショベルカーによるバッジすくい等実施。日南町（30人）、江府町（29人）、岩美町（30人）
- ・中学生職場体験学習→進路学習：職場体験学習に代わるものとして、三朝中学校で進路学習が実施され、中部建設業協会と共催で建設産業の仕事について講義を行った。（中学2年生3人）
- ・山崎エリナ写真展、担い手協議会イベント等動画制作（新規）

○情報発信 ・ホームページ、フェイスブック、魅力発信フォトコンテスト（継続）

【評価】

- ・山崎エリナ写真展及び、協議会の取組動画制作 YouTube 配信等により魅力発信に努めた。
- ・「社会人講師による授業は進路選択や進路決定にも繋がる。」と評価いただいている。今後も他団体等と連携して取組を継続する。
- ・情報処理科や普通科高校を対象とした取組の充実が必要である。
- ・大学へのリスクマネジメント、魅力発信ガイダンス等実践的な研修が必要である。

R2年度けんせつ絵本のおはなし会とワークショップの実施状況

	開催場所	開催日	参加人数
1	日南町総合文化センター（日南町図書館）	令和2年7月11日（土）	乳児～小学生、保護者30名
2	江府町立図書館	令和2年11月15日（日）	幼児～小学生、保護者29名
3	岩美町中央公民館 いわみんホール(岩美町立図書館)	令和3年1月24日（日）	幼児～小学生、保護者30名
計			89名

2 図書等頒布事業

(1) 図書等頒布

【実績】

令和2年度収入は、予算額1,208千円に対し決算額944千円となり、予算額を264千円下回った。

図書等頒布一覧表

(単位：部、円)

図書名	予算額 A			決算額 B			増減額 B-A
	販売数	販売単価	図書売上	販売数	販売単価	図書売上	
設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	5	2,851	14,000	0	2,800	0	△14,000
道路工事関係技術便覧	10	1,476	14,760	7	1,476	10,332	△4,428
小構造物標準設計図集等ほか3種	10	1,069	11,150	1	1,069	1,069	△10,081
プリペイドカード (設計書等複写用)	370	3,157	1,168,090	190	3,000	570,000	△235,035
				115	3,157	363,055	
計	395		1,208,000	313		944,456	△263,544

予算額：1,208,000円 決算額：944,456円

【評価】

プリペイドカードの販売価格を3,157円(290度数)から3,000円(276度数)とし、釣り銭授受を軽減し、利便性の向上を図った。プリペイドカードの販売等が計画を下回る販売となった。

(2) けんせつ絵本の貸出

【実績】

平成30年度から子どもたちや保護者に建設産業の役割や大切さを知っていただくため、鳥取県の図書館ネットワークと連携し、県内の公共図書館へ「けんせつ絵本」(70冊)の貸出しを始めた。

令和2年度の貸出は3館、195冊となり、延べ12館、956冊の貸出実績となった。けんせつ絵本を通じて、建設産業を身近に感じていただく機会となった。

令和2年度の貸出状況

	貸出場所	貸出期間	貸出数(冊)
1	日南町立図書館	令和2年2月27日～8月6日	40
2	江府町立図書館	令和2年8月7日～12月18日	79
3	岩美町立図書館	令和3年1月15日～3月31日	76
	計		195

【評価】

建設現場で働く車をモチーフにした絵本は貸出回数が延べ30回を超える絵本もあり、子どもたちに好評であることが分かった。けんせつ絵本を通じて、親子で建設産業に触れるきっかけ作りができた。

3 試験検査事業

(1) 総括

【実績】

令和2年度収入は、予算額 66,245 千円に対し、決算額は 74,131 千円となり、予算額に対して 7,886 千円増（112%）となった。



令和2年度試験分類別収入一覧表

(単位：円)

試験分類	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	対予算額比 B/A
骨材	5,599,000	5,462,750	△136,250	98%
コンクリート	35,190,000	39,348,138	4,158,138	112%
鋼材	571,000	589,326	18,326	103%
アスファルト	693,000	868,803	175,803	125%
土質	23,794,000	27,344,930	3,550,930	115%
水	378,000	487,670	109,670	129%
計	66,225,000	74,101,617	7,876,617	112%
試験済み鋼材代	20,000	29,500	9,500	147%
合計	66,245,000	74,131,117	7,886,117	112%

予算額：66,245,000 円 決算額：74,131,117 円

【評価】

- ・骨材試験、鋼材試験は概ね予算額どおり、その他は 10%以上の増収であった。
- ・増収の主な要因は、夏季以降公共工事発注量が増加したこと、コンクリート試験のうち維持管理に関する試験が増加したこと等によると思われる。

(2) 試験業務の充実

【実績】

- ・コンクリート試験の維持管理に関する試験：
「静弾性係数試験」119 件（昨年度 74 件）、「中性化深さの測定」257 件（昨年度 196 件）、「塩化物イオンの試験」334 件（昨年度 224 件）、「残存膨張量試験（2 種類）」40 件（昨年度 18 件）。
- ・土質試験：
「土の三軸圧縮試験」33 件（昨年度 32 件）

【評価】

コンクリート試験の維持管理に関する試験は主に橋梁補修設計調査からの依頼が多く、土質の三軸圧縮試験は盛土工、地盤改良工を伴う道路工事、河川工事からの依頼が多い。これらの調査、工事は今後も同程度の発注があるものと思われるため、これらの試験は継続して需要が見込まれる。

(3) 調査研究活動

【実績】

職員の技術力向上のため、環境をテーマとしたリサイクル材料を用いたポーラスコンクリートの研究に向けて、配合設計を行ったが進展していない。

【評価】

調査研究を進展させるための人材育成・確保が必要である。

4 技術支援事業



【総括】

令和2年度収入は、予算額 122,914 千円に対し決算額 140,506 千円となり、予算額を 17,592 千円上回った。県及び市町村の受託業務が計画を上回り、全体では計画より 114.3 %増となった。

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
受託（県）	76,749,000	79,346,938	2,597,938	
受託（市町村）	40,815,000	59,550,700	18,735,700	
災害復旧支援	3,000,000	0	△3,000,000	
ひび割れ相談他	2,000,000	1,538,864	△461,136	建設業者
ドローン空撮	350,000	70,400	△279,600	県ほか
計	122,914,000	140,506,902	17,592,902	対予算 114.3%

(1) 受託（県）

【実績】 県受託の計画 14 業務、予算額 76,749 千円に対し、実績は 14 業務、決算額 79,346 千円となり、2,597 千円の増となった。

【評価】 ④工事積算補助、⑤ひび割れ診断指導は増額となったが、⑧工事検査補助、⑨電子成果品保管・管理は受託件数の減により計画を下回り減額となった。技術支援の内容周知、PR により、天神川流域下水道事業監督・積算補助を新規受託した。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
①建設工事下請取引等 点検調査	4,341,000	4,340,600	△400	(計画) 200 件 (実績) 200 件
②用地先行取得に係る 支援	1,500,000	581,130	△918,870	
③再生砕石品質実態調査 に係る試験	854,000	821,700	△32,300	
④工事積算補助	27,847,000	32,217,900	4,370,900	(計画) 45 件、 下水管更生 (実績) 43 件、 下水管更生
⑤ひび割れ診断指導	1,837,000	2,351,800	514,800	(計画) 10 ヶ所 (実績) 14 ヶ所
⑥新技術・新工法活用 システム事前審査	897,000	718,300	△178,700	(計画) 5 件 (実績) 1 件+67 件 (他自治体制度調査)
⑦道路台帳等修正	15,224,000	15,202,000	△22,000	
⑧工事検査補助	1,298,000	631,400	△666,600	(計画) 40 ヶ所 (実績) 20 ヶ所
⑨電子成果品保管・管 理	821,000	416,900	△404,100	(計画) 600 枚 (実績) 320 枚
⑩賃金水準等詳細調査	3,596,000	3,565,408	△30,592	(計画) 600 工種 (実績) 560 工種
⑪土木工事共通仕様書 等調整	1,725,000	1,724,800	△200	
⑫インフラ維持管理 技術養成講習支援	8,609,000	8,609,700	700	
⑬橋梁直営点検支援	4,900,000	4,840,000	△60,000	
⑭公共残土利用促進業務	3,300,000	3,325,300	25,300	
計	76,749,000	79,346,938	2,597,938	対予算 103.4%

(2) 受託 (市町村)

【実績】 予算額 40,815 千円に対し決算額 59,550 千円となり、18,735 千円の増となった。

【評価】 市町村支援の内容周知、PR により、日南町から新規業務を受託した。

また、「③橋梁補修アドバイスほか」については、これまでの実績やその効果周知により受託件数が増加し、3市8町で効果的な補修対策や経費節減に寄与した。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
① 工事積算補助	20,416,000	26,307,600	5,891,600	(計画) 27 件 (実績) 37 件 境港市、琴浦町、日南町
② 現場技術	7,900,000	10,646,900	2,746,900	(計画) 3 件 (実績) 2 件:4,978,600 円 境港市 ○繰越 2 件:5,668,300 円 境港市
③ 橋梁補修アドバイスほか	11,902,000	22,103,400	10,201,400	(計画) 11 件 (実績) 21 件:21,458,800 円 3市8町(鳥取市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、琴浦町、大山町、伯耆町) ○繰越 1 件:644,600 円三朝町
④ 工事検査補助	597,000	492,800	△104,200	(計画) 12 件 (実績) 9 件倉吉市、湯梨浜町
計	40,815,000	59,550,700	18,735,700	対予算 145.9%

(3) 災害復旧支援

【実績】・予算額 3,000 千円に対し決算額 0 円となり、3,000 千円の減額となった。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
災害復旧支援	3,000,000	0	0	(実績) 0 件

(4) 建設業者関係

【実績】 予算額 2,000 千円に対し決算額 1,539 千円となり、461 千円の減額となった。

【評価】 ひび割れ相談の依頼件数が計画に対して 4 件減となり、予算額を下回った。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
コンクリートひび割れ相談	2,000,000	1,538,864	△461,136	(計画) 20 件 (実績) 16 件
計	2,000,000	1,538,864	△461,136	対予算 76.9%

(5) ドローンによる空撮

【実績】 予算額 350 千円に対し決算額 70 千円となり、280 千円の減となった。

【評価】 合同水防訓練(鳥取県土)や街路葭津和田町線(県道米子環状線)の空撮 2 件を受託した。その他、自主撮影として、魅力発信講座、建設発生土処分場の空撮を実施し、飛行技術の向上に取り組んだ。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
支援業務の効率化(ドローンによる空撮等)	350,000	70,400	△279,600	(計画) 5 件 (実績) 2 件

5 建設発生土受入事業

(稼働中の事業所)

【実績】

予算額 229,110 千円、に対し、決算額 181,915 千円となり、47,194 千円の減となった。
 なお、小町（新規）事業所は開所に至らなかった。

【評価】

各事業所受入状況

地区	事業所名	区分	予算額(A)	決算額(B)	計画比(B)-(A)	土量達成率(%)
東部	岩美第二	土量(m3)	7,500	7,508	8	100%
		収入(円)	18,975,000	18,997,264	22,264	
中部	帽子取第2	土量(m3)	100,000	98,643	△1,357	98%
		収入(円)	132,000,000	135,177,469	3,177,469	
西部	小町	土量(m3)	50,000	0	△50,000	0%
		収入(円)	66,000,000	0	△66,000,000	
	小原	土量(m3)	5,400	12,381	6,981	229%
		収入(円)	11,880,000	27,238,860	15,358,860	
計		土量(m3)	162,900	118,532	△44,368	72%
		収入(円)	228,855,000	181,413,593	△47,441,407	
小原事業所場内材木販売等			255,000	501,899	246,899	
合計			229,110,000	181,915,492	△47,194,508	

予算額：229,110,000 円 決算額：181,915,492 円

(注) 受入単価：1,320 円/m³ (4~12 月) 1,485 円 (R3.1 月以降)
 岩美第2事業所：2,530 円/m³ 小原事業所：2,200 円/m³

- ・岩美第二事業所（岩美町）
 計画 7,500 m³ に対し受入実績 7,508m³ で計画に対し 100%の受入を行った。
- ・帽子取第2事業所（琴浦町）
 計画 100,000m³ に対し 98,643m³ 受入しており、計画に対し 98%の受入を行った。
- ・小町（新規）事業所（伯耆町）
 計画では 50,000m³ の受入を見込んでいたが、受入体制が整わなかった。
 （要因）候補地内に埋蔵文化財の試掘調査及び事業認定に時間を要しことにより、開所時期が遅れたが、令和3年10月には受入が出来るよう引き続き準備を進めている。
- ・小原事業所
 計画 5,400 m³ に対し受入実績 12,381m³ で計画に対し 229%の受入を行った。

(開所準備中の事業所)

- ・美成候補地（鳥取市用瀬町）
 詳細設計が完了し、林地開発申請・大規模開発等各種申請の準備を進めてきた。
 R4 年度中の開所に向け、今後各種申請及び関係機関との調整を進め、受入体制を整える。

【新規候補地の選定】

中部地区は帽子取第2事業所の後継箇所、日野管内では新たな候補地を検討してきたが、早期に選定し概略設計等を行い開所にむけ準備を進め、県内全域での受入体制を整える。

<参考>

全体受入状況

(単位：m³、%)

地区	事業所名	受入開始	受入完了 (予定年)	全体受入土量	受入土量	進捗率
東 部	岩美第二	H28 年 11 月	(R2 年度)	250,000	164,003	66%
中 部	帽子取第 2	R 元年 2 月	(R6 年度)	455,000	105,338	23%
西 部	小町	R3 年 10 月	(R10 年度)	900,000	0	0%
	小原	R2 年 7 月	(R4 年度)	250,000	12,381	5%

工事発注状況

(単位：千円)

地区	事業所名	予算額	発注額	発注時期	備考
東 部	第 2 三谷	2,000	1,189	R3 年 2 月	植栽工事
	岩美第二	10,000	4,129	R2 年 6 月	造成工事
中 部	帽子取	46,000	41,873	R2 年 5 月	場内仕上工事
	帽子取第 2	65,000	60,490	R2 年 6 月	造成工事
西 部	小原	15,400	14,578	R2 年 6 月	造成工事

付属明細

II 理事会、評議員会、監査の開催状況
 (1) 理事会及び評議員会の開催について
 【理事会】

開催時期	内 容
R2年4月9日 (第150回)	議案 (1) 第43回評議員会の開催について ※みなし決議
R2年5月12日 (第151回)	議案 (1) 令和元年度事業報告について (2) 令和元年度決算について (3) 第44回評議員会の開催について ※みなし決議
R2年5月29日 (第152回)	議案 (1) 代表理事1名の選定について ※みなし決議
R2年10月5日 (第153回)	議案 (1) 定款の改正等について (2) 諸規程の改正等について (3) 次期経営改善計画(令和3～7年度)の方向性について (4) 建設発生土処分料の改定について (5) 令和2年度補正予算について (6) 債務負担行為の承認について (7) 第45回評議員会の開催について 報告事項 (1) 代表理事の職務執行状況について (2) 令和2年度事業の中間報告について (3) 運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査の結果について (4) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策について (5) 建設分野担い手確保・育成の取組について (6) けんせつフェスタ2020について (7) 寄付金付自動販売機の設置について (8) 令和3年度工事積算・現場技術業務等の委託積算基準の改定について
R3年3月11日 (第154回)	議案 (1) 令和2年度補正予算について (2) 予算の繰越について (3) 令和2年度特定費用準備資金の積立について (4) 第4期経営改善計画(R3～7)について (5) 令和3年度事業計画及び予算等について (6) 令和3年度利益相反取引について (7) 諸規程の改正(案)について (8) 第46回評議員会の開催について 報告事項 (1) 公益通報保護に関する規程の一部改正等について (2) 令和2年度利益相反取引について (3) 担い手確保育成連携協議会の取組について (4) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策について

【評議員会】

開催時期	内 容
R2年4月24日 (第43回)	議案 (1) 評議員の選任について ※みなし決議
R2年5月27日 (第44回)	議案 (1) 令和元年度事業報告について (2) 令和元年度決算について (3) 評議員、理事、監事の選任について ※みなし決議
R2年10月22日 (第45回)	議案 (1) 定款の改正等について (2) 令和2年度補正予算について 報告事項 (1) 令和2年度事業の中間報告について (2) 次期経営改善計画(令和3～7年度)の方向性について
R3年3月23日 (第46回)	議案 (1) 令和2年度補正予算について (2) 令和3年度事業計画及び予算書等について 報告事項 (1) 第4期経営改善計画(R3～7)について (2) 担い手確保育成連携協議会の取組について (3) 同一労働同一賃金について

(2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
R2年4月23日	R元年度決算監査
R2年11月6日	R2年度定例監査

Ⅲ 令和2年度決算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,562,090	134,638,002	△ 42,075,912
未収金	112,776,837	82,165,684	30,611,153
前払金	448,546	18,008,682	△ 17,560,136
図書	382,521	405,373	△ 22,852
未収消費税等	999,900	0	999,900
流動資産合計	207,169,894	235,217,741	△ 28,047,847
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	8,900,000	8,900,000	0
基本財産合計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	85,403,512	79,580,967	5,822,545
処分場整地等積立資産	30,000,000	150,000,000	△ 120,000,000
減価償却引当資産	204,522,415	201,022,415	3,500,000
特定資産・什器備品	770,256	1,459,819	△ 689,563
公益目的事業費積立資金	50,000,000	50,000,000	0
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000	51,400,000	0
特定資産合計	422,096,183	533,463,201	△ 111,367,018
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	1,074,285	1,247,993	△ 173,708
構築物	449,707	562,133	△ 112,426
車両運搬具	3	155,974	△ 155,971
什器備品	5,829,712	9,783,685	△ 3,953,973
土地	23,677,177	23,677,177	0
電話加入権	73,492	73,492	0
ソフトウェア開発費	3,268,634	6,149,461	△ 2,880,827
処分場施設取得資産	0	344,887,936	△ 344,887,936
その他固定資産合計	34,373,010	386,537,851	△ 352,164,841
固定資産合計	465,369,193	928,901,052	△ 463,531,859
資産合計	672,539,087	1,164,118,793	△ 491,579,706
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,882,593	42,698,186	△ 32,815,593
前受金	23,421,179	28,837,973	△ 5,416,794
預り金	1,284,482	614,175	670,307
未払消費税等	0	2,154,900	△ 2,154,900
流動負債合計	34,588,254	74,305,234	△ 39,716,980
2. 固定負債			
退職給付引当金	85,403,512	79,580,967	5,822,545
固定負債合計	85,403,512	79,580,967	5,822,545
負債合計	119,991,766	153,886,201	△ 33,894,435

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,770,259	3,459,822	△ 689,563
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(770,256)	(1,459,819)	(△ 689,563)
2. 一般正味財産	549,777,062	1,006,772,770	△ 456,995,708
(うち基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(335,922,415)	(452,422,415)	(△ 116,500,000)
正味財産合計	552,547,321	1,010,232,592	△ 457,685,271
負債及び正味財産合計	672,539,087	1,164,118,793	△ 491,579,706

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,789]	[1,780]	[9]
基本財産受取利息	1,789	1,780	9
特定資産運用益	[51,351]	[67,828]	[△ 16,477]
特定資産受取利息	51,351	67,828	△ 16,477
事業収益	[423,751,766]	[509,510,352]	[△ 85,758,586]
社会資本整備事業収益	423,751,766	509,510,352	△ 85,758,586
受取補助金等	[885,563]	[775,043]	[110,520]
受取地方公共団体補助金	885,563	775,043	110,520
雑収益	[711,057]	[2,757,770]	[△ 2,046,713]
受取利息	2,715	3,501	△ 786
事業外収益	141,800	322,938	△ 181,138
雑収益	566,542	2,431,331	△ 1,864,789
経常収益計	425,401,526	513,112,773	△ 87,711,247
(2) 経常費用			
事業原価	[38,252]	[39,815]	[△ 1,563]
期首棚卸高	405,373	422,088	△ 16,715
図書販売原価	15,400	23,100	△ 7,700
期末棚卸高	382,521	405,373	△ 22,852
事業経費	[865,115,915]	[509,647,621]	[355,468,294]
役員報酬	5,206,000	5,158,916	47,084
給料手当	101,803,452	100,011,235	1,792,217
臨時雇賃金	20,574,408	22,970,655	△ 2,396,247
退職給付費用	5,657,578	6,097,038	△ 439,460
福利厚生費	19,864,256	19,995,669	△ 131,413
旅費交通費	183,465	1,894,730	△ 1,711,265
通信運搬費	2,402,374	765,631	1,636,743
減価償却費	6,836,144	13,164,923	△ 6,328,779
消耗品費	4,369,020	4,316,384	52,636
修繕費	327,800	1,397,419	△ 1,069,619
印刷製本費	563,069	588,893	△ 25,824
燃料費	656,360	660,109	△ 3,749
光熱水料費	5,897,266	5,942,040	△ 44,774
賃借料	13,284,453	14,921,543	△ 1,637,090
保険料	462,519	470,370	△ 7,851
諸謝金	1,559,925	1,828,412	△ 268,487
租税公課	6,962,110	10,163,430	△ 3,201,320
支払負担金	650,500	186,982	463,518
委託費	83,624,907	22,022,643	61,602,264
食糧費	22,582	82,065	△ 59,483
手数料	553,800	508,365	45,435

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
工 事 請 負 費	229,969,200	148,023,200	81,946,000
補 償 費	8,796,791	1,142,310	7,654,481
建設処分場施設資産償却額	344,887,936	127,334,659	217,553,277
管 理 費	[17,243,066]	[19,457,456]	[△ 2,214,390]
役 員 報 酬	1,078,209	573,213	504,996
給 料 手 当	2,278,082	2,973,599	△ 695,517
退 職 給 付 費 用	164,967	419,627	△ 254,660
福 利 厚 生 費	459,021	575,544	△ 116,523
旅 費 交 通 費	20,240	472,695	△ 452,455
通 信 運 搬 費	538,017	345,496	192,521
減 価 償 却 費	1,658,290	1,706,619	△ 48,329
消 耗 品 費	2,129,111	1,866,698	262,413
修 繕 費	195,448	390,358	△ 194,910
印 刷 製 本 費	285,870	571,194	△ 285,324
燃 料 費	24,774	31,143	△ 6,369
光 熱 水 料 費	829,534	788,187	41,347
賃 借 料	1,955,879	1,700,764	255,115
保 険 料	421,360	457,021	△ 35,661
諸 謝 金	537,100	945,200	△ 408,100
租 税 公 課	247,100	88,470	158,630
支 払 負 担 金	305,756	626,460	△ 320,704
食 糧 費	96,566	267,513	△ 170,947
委 託 料	3,403,657	4,134,626	△ 730,969
手 数 料	543,935	523,029	20,906
雑 費	70,150	0	70,150
経常費用計	882,397,233	529,144,892	353,252,341
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 456,995,707	△ 16,032,119	△ 440,963,588
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 456,995,707	△ 16,032,119	△ 440,963,588
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 受 贈 益	[0]	[2,706,720]	[△ 2,706,720]
固 定 資 産 受 贈 益	0	2,706,720	△ 2,706,720
経常外収益計	0	2,706,720	△ 2,706,720
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 廃 棄 損	[1]	[1]	[0]
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	2,706,719	△ 2,706,720
当期一般正味財産増減額	△ 456,995,708	△ 13,325,400	△ 443,670,308
一般正味財産期首残高	1,006,772,770	1,020,098,170	△ 13,325,400
一般正味財産期末残高	549,777,062	1,006,772,770	△ 456,995,708
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	[1,789]	[1,780]	[9]

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
基本財産受取利息	1,789	1,780	9
一般正味財産への振替額	[△ 691,352]	[△ 776,823]	[85,471]
一般正味財産への振替額	(△ 691,352)	(△ 776,823)	(85,471)
地方公共団体補助金	△ 689,563	△ 775,043	85,480
基本財産受取利息	△ 1,789	△ 1,780	△ 9
当期指定正味財産増減額	△ 689,563	△ 775,043	85,480
指定正味財産期首残高	3,459,822	4,234,865	△ 775,043
指定正味財産期末残高	2,770,259	3,459,822	△ 689,563
Ⅲ 正味財産期末残高	552,547,321	1,010,232,592	△ 457,685,271

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	社会資本整備事業			
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	(1,789)	(0)		(1,789)
基本財産受取利息	1,789	0		1,789
特定資産運用益	(16,413)	(34,938)		(51,351)
特定資産受取利息	16,413	34,938		51,351
事業収益	(406,937,498)	(16,814,268)		(423,751,766)
社会資本整備事業収益	406,937,498	16,814,268		423,751,766
受取補助金等	(689,563)	(196,000)		(885,563)
受取地方公共団体補助金	689,563	196,000		885,563
雑収益	(513,197)	(197,860)		(711,057)
受取利息		2,715		2,715
事業外収益	0	141,800		141,800
雑収益	513,197	53,345		566,542
経常収益計	408,158,460	17,243,066		425,401,526
(2) 経常費用				
事業原価	(38,252)			(38,252)
期首棚卸高	405,373			405,373
凶書販売原価	15,400			15,400
期末棚卸高	382,521			382,521
事業経費	(865,115,915)			(865,115,915)
役員報酬	5,206,000			5,206,000
給料手当	101,803,452			101,803,452
臨時雇賃金	20,574,408			20,574,408
退職給付費用	5,657,578			5,657,578
福利厚生費	19,864,256			19,864,256
旅費交通費	183,465			183,465
通信搬送費	2,402,374			2,402,374
減価償却費	6,836,144			6,836,144
消耗品費	4,369,020			4,369,020
修繕費	327,800			327,800
印刷製本費	563,069			563,069
燃料費	656,360			656,360
光熱水料費	5,897,266			5,897,266
賃借料	13,284,453			13,284,453
保険料	462,519			462,519
諸謝金	1,559,925			1,559,925
租税公課	6,962,110			6,962,110
委託費	83,624,907			83,624,907
食糧費	22,582			22,582
手数料	553,800			553,800
支払負担金	650,500			650,500
工事請負費	229,969,200			229,969,200
補償費	8,796,791			8,796,791
建設処分施設資産償却額	344,887,936			344,887,936
事業費計	865,154,167	0		865,154,167

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
管 理 費			
役 員 報 酬		1,078,209	1,078,209
給 料 手 当		2,278,082	2,278,082
退 職 給 付 費		164,967	164,967
福 利 厚 生 費		459,021	459,021
旅 費 交 通 費		20,240	20,240
通 信 運 搬 費		538,017	538,017
減 価 償 却 費		1,658,290	1,658,290
消 耗 品 費		2,129,111	2,129,111
修 繕 繕 製 費		195,448	195,448
印 刷 製 本 費		285,870	285,870
燃 料 水 料 費		24,774	24,774
光 熱 水 料 費		829,534	829,534
賃 借 料 費		1,955,879	1,955,879
保 險 謝 金		421,360	421,360
諸 租 稅 公 課		537,100	537,100
支 払 負 担 金		247,100	247,100
食 糧 託 費		305,756	305,756
委 手 數 費		96,566	96,566
手 雜 費		3,403,657	3,403,657
雜 費		543,935	543,935
費		70,150	70,150
管 理 費 計	0	17,243,066	17,243,066
經 常 費 用 計	865,154,167	17,243,066	882,397,233
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 456,995,707	0	△ 456,995,707
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	△ 456,995,707	0	△ 456,995,707
2 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益			
固 定 資 産 受 贈 益	0		0
固 定 資 産 受 贈 益	0		0
經 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 經 常 外 費 用			
固 定 資 産 廃 棄 損	(1)	(0)	(1)
固 定 資 産 廃 棄 損	1		1
經 常 外 費 用 計	1	0	1
当 期 經 常 外 増 減 額	△ 1	0	△ 1
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 456,995,708	0	△ 456,995,708
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 456,995,708	0	△ 456,995,708
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	942,521,788	64,250,982	1,006,772,770
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	485,526,080	64,250,982	549,777,062
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
基 本 財 産 運 用 益	(1,789)	(0)	(1,789)
基 本 財 産 受 取 利 息	1,789	0	1,789
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 691,352)	(0)	(△ 691,352)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 691,352	0	△ 691,352
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 689,563	0	△ 689,563
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	3,459,822	0	3,459,822
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,770,259	0	2,770,259
III 正 味 財 産 期 末 残 高	488,296,339	64,250,982	552,547,321

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産は定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金(未収消費税を含む)、前払金、前受金、未払金及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高(円)	前期末残高(円)
現金預金	92,562,090	134,638,002
未収金	113,776,737	82,165,684
前払金	448,546	18,008,682
計	206,787,373	234,812,368
未払金	9,882,593	44,853,086
前受金	23,421,179	28,837,973
預り金	1,284,482	614,175
計	34,588,254	74,305,234

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

(7) その他

建設発生土事業に係る繰延資産会計を令和2年度から廃止した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	79,580,967	5,822,545		85,403,512
処分場整地等積立資産	150,000,000		120,000,000	30,000,000
減価償却引当資産	201,022,415	3,500,000		204,522,415
特定資産・什器備品	1,459,819		689,563	770,256
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0		50,000,000
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000	0		51,400,000
小 計	533,463,201	9,322,545	120,689,563	422,096,183
合 計	542,363,201	9,322,545	120,689,563	430,996,183

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	85,403,512	(0)	(0)	(85,403,512)
処分場整地等積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
減価償却引当資産	204,522,415	(0)	(204,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	770,256	(770,256)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000	(0)	(51,400,000)	(0)
小 計	422,096,183	(770,256)	(335,922,415)	(85,403,512)
合 計	430,996,183	(2,770,256)	(342,822,415)	(85,403,512)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物及び付属設備	21,222,365	20,148,080	1,074,285	取得価格に固定資産受贈益 2,706,720円を含む
構築物	1,680,480	1,230,773	449,707	
車両運搬具	6,025,669	6,025,666	3	
什器備品	93,216,207	87,386,495	5,829,712	
土地	23,677,177	0	23,677,177	
電話加入権	73,492	0	73,492	
ソフトウェア開発費	36,706,140	33,437,506	3,268,634	
処分場施設取得資産	961,062,400	961,062,400	0	
合 計	1,143,663,930	1,109,290,920	34,373,010	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	112,776,837	0	112,776,837
未収消費税等	999,900	0	999,900
合 計	113,776,737	0	113,776,737

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	1,459,819	0	689,563	770,256	指定正味財産
合 計		1,459,819	0	689,563	770,256	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	689,563
基本財産利息振替額	1,789
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	691,352

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	79,580,967	5,822,545		85,403,512
処分場整地等積立資産 注1)	定期預金	150,000,000	30,000,000	150,000,000	30,000,000
減価償却引当資産	定期預金	201,022,415	3,500,000		204,522,415
特定資産・什器備品	試験機（分析 用電子天秤） 他42台	1,459,819		689,563	770,256
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0		50,000,000
小原処分場施設取得積立 資金	定期預金	51,400,000	0		51,400,000
小 計		533,463,201	39,322,545	150,689,563	422,096,183
合 計		542,363,201	39,322,545	150,689,563	430,996,183

注1) (特定費用準備資金積立について)

建設発生土受入事業において建設発生土の受入れに伴う処分場内の整地工事費等のための資金（特定費用準備資金）として積立てを行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	79,580,967	5,822,545	0	0	85,403,512

6 財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	手元保管	運転資金	126,156
現金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	28,018,397
普通預金	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	48,346,026
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	16,071,511
		【現金・預金計】	92,562,090
未収金	鳥取県	(公益目的事業、法人会計)鳥取県からの受託業務等代金(16業務)	78,692,908
	鳥取市	(公益目的事業)橋梁修繕設計支援業務代金	1,479,500
	八頭町	(公益目的事業)橋梁補修アドバイス業務代金(3業務)	1,468,500
	岩美町	(公益目的事業)積算補助・現場技術業務料代金(2業務)	3,428,700
	倉吉市	(公益目的事業)工事検査・橋梁補修工事現場技術業務代金(2業務)	3,262,600
	琴浦町	(公益目的事業会計)積算補助・現場技術業務料代金(3業務)	13,318,800
	湯梨浜町	(公益目的事業)工事検査・積算業務代金(2業務)	2,048,200
	三朝町	(公益目的事業)工事検査・橋梁補修工事現場技術業務代金(2業務)	2,074,600
	大山町	(公益目的事業)積算業務代金	957,000
	境港市	(公益目的事業)橋梁補修工事現場技術業務代金(3業務)	5,863,000
	広島県環境保険協会	(公益目的事業)試験検査収入	68,650
	(株)谷口工務店	(公益目的事業)ひび割れ診断現地調査代	114,379
		【未収金計】	112,776,837
前払金	(一社)建設コンサルタンツ協会	(公益目的事業)R3年度CPD申請手数料	55,360
	(有)総合損保ヤタカ	(法人会計)R3年度自動車保険料	176,860
	(株)ライフデザイン	(公益目的事業)R3年度ドローン保険料	7,570
	(株)ライフデザイン	(法人会計)R3年度試験棟内試験機火災保険料	174,130
	トヨタカラー鳥取備前倉吉店	(法人会計)公用車カラーフィールダグーリサイクル預託代金	9,810
	サイボウズ(株)	(法人会計)R3年度サイボウズオフィス使用料	24,816
		【前払金計】	448,546
図書	図書「道路工事関係技術便覧」他計737部	(公益目的事業)図書の在庫	382,521
		【図書計】	382,521
未収消費税等	倉吉税務署	(公益目的事業)R2年度消費税及び地方消費税	999,900
		【未収消費税等計】	999,900
流動資産合計			207,169,894
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	85,403,512
処分場整地等積立資産	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金	30,000,000
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	204,522,415
〃	山陰合同銀行倉吉支店		
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他42台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	770,256
公益目的事業費積立資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
小原処分場施設取得積立資金	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受入に伴う処分場内の処分場施設資産を取得するための資金	51,400,000
特定資産合計			422,096,183

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他固定資産 建物及び付属設備	コンテナハウス他7件	(共用財産) うち公益目的保有財産78.4% うち管理運営の用に供している財産21.6%	1,074,285 842,386 231,899
構 築 物 車 両 運 搬 具	接道設置工事一式 普通自動車ラッシュ他2台	公益目的保有財産として使用する財産 公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	449,707 3
什 器 備 品	スライド他77台	(共用財産) うち公益目的保有財産95.1% うち管理運営の用に供している財産4.9%	5,829,712 5,543,474 286,238
土 地	第2三谷、岩美第2、小原事業所建設発生土受入事業に係る土地70,463m ²	公益目的保有財産として使用する財産	23,677,177
電 話 加 入 権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ等10件	(共用財産) うち公益目的保有財産98.5% うち管理運営の用に供している財産1.5%	3,268,634 3,218,500 50,134
その他固定資産合計			34,373,010
固定資産合計	うち特定費用準備資金 うち公益目的保有財産 うち資産取得資金 うち引当資産 うち管理運営の用に供している財産		465,369,193 30,000,000 93,470,509 51,400,000 289,925,927 572,754
資 産 合 計			672,539,087
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	職員 職員 日本年金機構 (一社)鳥取県労働基準協会 (有)徳田造園 (株)川田建設 伯耆町 北溟産業(有) 山本印刷(株) (株)ケーオウエイ NTTファイナンス(株) (株)ヒューマンテクノロジーズ (有)日刊建設工業新聞 富士通(株)鳥取支店	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分 時間外勤務手当及び賃金 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分 下期旅費 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の3月 分保険料 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の3月 分労働保険料 (公益目的事業)第2三谷事業所場内整備工事(植栽工)(R2) 完成払 (公益目的事業)帽子取事業所造成工事(R2)(2工区)完成払 (公益目的事業)小町事業所事業認定申請負担金 (公益目的事業)令和2年度産業廃棄物収集運搬委託料 (法人会計)名刺代 公益目的事業及び管理目的の業務に使用する3月分コピー 使用料 (公益目的事業)タブレット・スマートフォン・光回線利用料 (法人会計)3月分勤怠管理システム使用料 (法人会計)下期建設工業新聞代 (公益目的事業)建設発生土処理システム運営管理保守業務 料	837,558 9,850 1,201,166 161,525 1,189,100 5,230,000 328,500 13,750 11,550 42,498 88,520 20,460 61,716 686,400
前 受 金	(株)クラエー他22社 (株)コウホク他6社	建設発生土処理料金前受金 試験検査手数料前受金	【未払金計】 9,882,593 19,298,959 4,122,220
預 り 金	倉吉税務署 鳥取市ほか 日本年金機構 (株)松田組ほか	3月分源泉所得税 3月分住民税 3月分社会保険料 試験成績送料	【前受金計】 23,421,179 893,810 367,300 22,616 756
			【預り金計】 1,284,482
流動負債合計			34,588,254
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	職員(13名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給 付金引当金	85,403,512
固定負債合計			85,403,512
負 債 合 計			119,991,766
正 味 財 産			552,547,321

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山田和成様

令和3年4月27日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 木天昌明

監事 堀尾昌志

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。